

平成21年2月期 中間決算短信



会社名 株式会社カルラ

コード番号：2789

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上修一

問合せ先責任者（役職名） 経営企画担当取締役（氏名） 清水あさ子

半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

上場取引所 JASDAQ

URL <http://www.re-marumatu.co.jp>

TEL：(022) 351-5888

1. 平成20年8月中間期の連結業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）（百万円未満切捨表示）

（注）当社は、平成20年8月中間期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年2月期及び平成19年8月中間期の数値ならびに対前期増減率については記載しておりません。

（1）連結経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	4,659	—	63	—	39	—
19年8月中間期	—	—	—	—	—	—
20年2月期	—	—	—	—	—	—

	中間純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年8月中間期	0	—	0	15	0	14
19年8月中間期	—	—	—	—	—	—
20年2月期	—	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 20年8月中間期 — 百万円 19年8月中間期 — 百万円 20年2月期 — 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	6,829	2,552	37.4	441 56
19年8月中間期	—	—	—	— —
20年2月期	—	—	—	— —

（参考）自己資本 20年8月中間期 2,552百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	313	△210	△167	335
19年8月中間期	—	—	—	—
20年2月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

（基準日）	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20年2月期	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期（実績）	—	—	10 00
21年2月期（予想）	—	10 00	10 00

3. 21年2月期の業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	8,815	△6.4	125	—	80	—	11	—	1	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名 株式会社ネットワークサービス)
 (注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ①会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (2) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年8月中間期 5,794,112株 19年8月中間期 —
 ② 期末自己株式数 20年8月中間期 13,544株 19年8月中間期 —
 (注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	4,656	△7.9	64	1.5	38	△23.2
19年8月中間期	5,057	△4.6	63	△79.8	50	△84.3
20年2月期	9,412		△186		△182	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年8月中間期	0	—	0	11	0	11
19年8月中間期	△107	—	△18	56		—
20年2月期	△529		△91	65		—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 — 百万円 19年8月中間期 — 百万円 20年2月期 — 百万円

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	6,827	2,552	37.4	441 52
19年8月中間期	7,320	3,031	41.4	524 56
20年2月期	6,873	2,609	38.0	451 45

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,552百万円 19年8月中間期 3,031百万円 20年2月期 2,609百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,812	△6.4	126	—	81	—	11	—	1	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライム問題に起因する金融市場の混乱や、原油をはじめとする資源価格の高騰による原材料高が企業収益に影響を与え、また、それに伴う物価上昇により個人消費が低迷するなど先行き不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましては、相次ぐ食品偽装による食の安全性の問題や食材原価の高騰、エネルギーコストや輸送コストの上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなかで、当社は「旬・素材・健康」にこだわった和食ファミリーレストランとして、導入周期を90日から45日に見直した季節メニューの開発や、玄米を仕入れて自社で精米し、精米したての米で炊いたおいしいご飯を提供する等、商品力の向上に重点的に取り組んでまいりました。また、エリア・マネジャーによる店舗ごとのきめ細かな指導等で、店舗マネジメント力の一層の向上に努めるとともに、業務システムの抜本的改革によるローコストオペレーションの構築に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高46億5,929万円、経常利益3,908万円、中間純利益84万円となりました。

なお、当中間期に、店舗補修管理業務、店舗清掃業務等、店舗運営のためには必要不可欠な業務等を専門的に行う子会社(株式会社ネットワークサービス)を設立したことにより、当中間期から連結決算を行っております。

個別業績につきましては、効率的経営の観点から売上高、客数の少ない時間帯をクローズし、人件費、エネルギーコスト等の削減を図るために、24時間営業を基本としていた「まるまつ」部門の営業時間を短縮したこと等により、売上高は46億5,654万円(前年同期比7.9%減)となりました。この結果、粗利益額が前年を下回り、さらに仕入コストの増加も加わり全体の粗利益額を押し下げる結果となりました。利益面への影響をカバーするため、販管費の圧縮に努め、人件費、消耗品費、広告宣伝費等の諸経費を削減いたしました。粗利益額減少分を吸収するにはいたらず、経常利益3,863万円(前年同期比23.2%減)、中間純利益62万円(前年同期は1億723万円の損失)となっております。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、わが国経済は依然として不透明な状況にあり、個人消費につきましても物価上昇が続く中力強い回復は見込みがたいと考えられます。当社におきましても、上期において既存店売上高が当初予想に及ばず、下期においても当中間連結会計期間と同様の厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況のもと当社は、商品開発力をさらに強化し、安全で健康的な食事を、気軽に楽しく利用できるよう商品・サービスの質の向上を目指してまいります。また、引き続き収益構造の改善に取り組み、コスト削減を図ってまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上88億15百万円、営業利益1億26百万円、経常利益81百万円、当期純利益11百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当中間連結会計期間の総資産は68億29百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債につきましては、流動負債が短期借入金、買掛金等の増加により18億5百万円となり、固定負債が長期借入金の減少等により24億72百万円となりました。

純資産は配当金の支払等により25億52百万円となりました。この結果、自己資本比率は37.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は3億13百万円となりました。主な増加

要因は、税金等調整前中間純利益の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2億10百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと、敷金・保証金の差入金額が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1億67百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(現金及び現金同等物の中間期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は3億35百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通株式1株当たり10円の期末配当を予定しております。

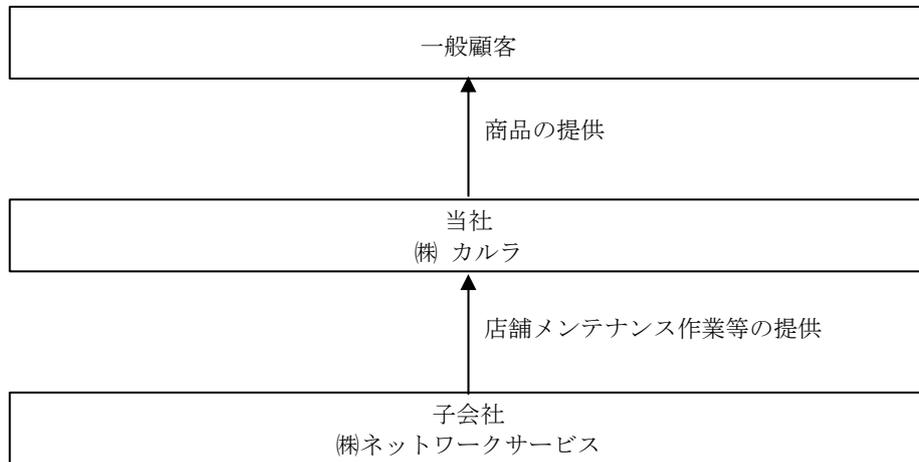
(4) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しております。なお、最近の有価証券報告書(平成20年5月29日提出)から本短信発表時までに新たに認識した事業等のリスクはありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社カルラ(以下「当社」という)及び連結子会社1社(株式会社ネットワークサービス)により構成されており、当社は和食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。株式会社ネットワークサービスは、平成20年4月17日に設立し、当社店舗の補修営繕業務、不動産仲介業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題
- (5) その他、会社の経営上重要な事項

上記各項目については、平成20年2月期決算短信(平成20年4月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.re-marumatu.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1		現金及び預金	335,014	
2		売掛金	8,280	
3		たな卸資産	206,133	
4		その他	183,870	
5		貸倒引当金	△49	
		流動資産合計	733,249	10.7
II 固定資産				
1	※1,2	有形固定資産		
(1)		建物	2,109,503	
(2)		土地	1,667,689	
(3)		器具備品	322,811	
(4)		その他	252,004	
		有形固定資産合計	4,352,008	
2		無形固定資産	103,306	
3		投資その他の資産		
(1)		長期貸付金	696,991	
(2)		敷金・保証金	740,739	
(3)		その他	203,250	
		投資その他の資産 合計	1,640,981	
		固定資産合計	6,096,295	89.3
		資産合計	6,829,545	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1		買掛金	262,599	
2		短期借入金	190,010	
3	※2	1年内返済予定 長期借入金	888,254	
4		未払法人税等	27,578	
5		賞与引当金	10,856	
6		ポイント引当金	2,257	
7	※3	その他	423,475	
		流動負債合計	1,805,031	26.4
II 固定負債				
1	※2	長期借入金	2,270,704	
2		長期未払金	175,675	
3		その他	25,639	
		固定負債合計	2,472,018	36.2
		負債合計	4,277,049	62.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1		資本金	1,200,987	17.6
2		資本剰余金	938,559	13.7
3		利益剰余金	442,494	6.5
4		自己株式	△29,546	△0.4
		株主資本合計	2,552,496	37.4
		純資産合計	2,552,496	37.4
		負債純資産合計	6,829,545	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,659,295	100.0
II 売上原価			1,499,137	32.2
売上総利益			3,160,158	67.8
III 販売費及び一般管理費	※1		3,096,603	66.4
営業利益			63,555	1.4
IV 営業外収益				
1 受取利息		10,242		
2 受取販売協力金		5,318		
3 賃貸収入		3,854		
4 その他		7,494	26,910	0.5
V 営業外費用				
1 支払利息		30,936		
2 閉店店舗地代家賃		7,545		
3 賃貸費用		2,198		
4 その他		10,698	51,378	1.1
経常利益			39,087	0.8
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※2	3	3	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	1,807		
2 固定資産除却損	※4	93	1,901	0.0
税金等調整前中間純利益			37,190	0.8
法人税、住民税 及び事業税		20,500		
法人税等調整額		15,761	36,261	0.8
少数株主利益			88	0.0
中間純利益			840	0.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成20年2月29日残高(千円)	1,200,921	938,559	499,442	△29,532	2,609,391	2,609,391
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	66	—	—		66	66
剰余金の配当	—	—	△57,788		△57,788	△57,788
中間純利益	—	—	840		840	840
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14	△14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	66	—	△56,947	△14	△56,895	△56,895
平成20年8月31日残高(千円)	1,200,987	938,559	442,494	△29,546	2,552,496	2,552,496

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		37,190
2 減価償却費		215,727
3 受取利息		△10,242
4 支払利息		30,936
5 固定資産売却益		△3
6 固定資産除却損		93
7 固定資産売却損		1,807
8 たな卸資産の減少額(△増加額)		△43,061
9 仕入債務の増加額(△減少額)		90,111
10 未払消費税等の増加額(△減少額)		△7,101
11 その他		4,010
小計		319,467
12 利息の受取額		1,324
13 利息の支払額		△30,974
14 法人税等の還付額		24,017
営業活動による キャッシュ・フロー		313,835
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△140,482
2 有形固定資産の売却による収入		301
3 子会社株式取得による支出		△3,200
4 貸付による支出		△50,778
5 貸付金の回収による収入		31,905
6 敷金・保証金の差入による支出		△66,109
7 敷金・保証金の返還による収入		29,851
8 その他		△12,240
投資活動による キャッシュ・フロー		△210,752

		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額		190,010
2 社債の償還による支出		△30,000
3 長期借入金の借入による収入		200,000
4 長期借入金の返済による支出		△446,362
5 割賦未払金の支払による支出		△26,851
6 新株発行による収入		66
7 少数株主からの払込による収入		3,200
8 自己株式取得による支出		△14
9 配当金の支払額		△57,106
財務活動による キャッシュ・フロー		△167,057
IV 現金及び現金同等物の 増加額		△63,974
V 現金及び現金同等物の 期首残高		398,989
VI 現金及び現金同等物の 中間期末残高		335,014

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結会社の名称 株式会社ネットワークサービス (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,762,658千円
※2 担保に供している資産	
土地及び建物取得のための借入金896,490千円(1年以内返済 予定の長期借入金220,170千円、長期借入金676,320千円)の担 保に供しているものは、次のとおりであります。	
建物	536,237千円
土地	1,360,567千円
計	1,896,804千円
※3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しており ます。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要なもの
	役員報酬 26,133千円
	給料手当 1,325,122千円
	賞与引当金繰入額 21,512千円
	水道光熱費 344,539千円
	賃借料 492,842千円
	消耗品費 130,585千円
	減価償却費 202,096千円
	ポイント引当金繰入 508千円
※2	固定資産売却益の主要なもの
	器具備品 3千円
※3	固定資産売却損の主要なもの
	器具備品 1,807千円
※4	固定資産除却損の主要なもの
	器具備品 93千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	—	600	—	5,794,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 600株

なお、当中間連結会計期間中に設立した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は記載しておりません。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	—	44	—	13,544

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 44株

なお、当中間連結会計期間中に設立した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は記載しておりません。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	57,788	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日)	
現金及び預金勘定	<u>335,014千円</u>
現金及び現金同等物	<u>335,014千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額(千 円)	中間期末 残高 相当額 (千円)
建物	12,387	10,844	—	1,543
器具備品	578,340	477,999	2,726	97,614
有形固定資産 (その他)	496,986	392,237	2,951	101,797
無形固定資産	2,088	1,823	—	265
合計	1,089,802	882,903	5,678	201,219
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高				
未経過リース料中間期末残高相当額				
1年内	158,522千円			
1年超	76,342千円			
合計	234,865千円			
リース資産減損勘定中間期末残高				
15,799千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	113,740千円			
リース資産減損勘定の取崩額	5,678千円			
減価償却費相当額	95,558千円			
支払利息相当額	4,160千円			
減損損失	—			
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。同左				
・利息相当額				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	441円 56銭
1株当たり中間純利益	0円 15銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	0円 14銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,552,496
普通株式に係る純資産額(千円)	2,522,496
普通株式の発行済株式数(千株)	5,794
普通株式の自己株式数(千株)	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,780

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	840
普通株式に係る中間純利益(千円)	840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千円)	5,780
中間純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(千株)	20
普通株式増加数(千株)	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 82,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		497,118		326,604		398,989	
2 売掛金		4,696		8,049		4,190	
3 たな卸資産		151,971		206,133		163,071	
4 その他		198,201		184,032		205,866	
5 貸倒引当金		△67		△49		△67	
流動資産合計		851,920	11.6	724,770	10.6	772,050	11.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		2,352,954		2,109,503		2,166,696	
(2) 土地		1,667,689		1,667,689		1,667,689	
(3) 器具備品		469,983		322,811		358,968	
(4) その他		227,494		252,004		206,475	
有形固定資産合計		4,718,122		4,352,008		4,399,829	
2 無形固定資産		93,562		103,306		100,250	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		659,908		696,991		661,459	
(2) 敷金・保証金		751,987		740,139		704,480	
(3) その他		244,563		210,450		235,030	
投資その他の資産 合計		1,656,459		1,647,581		1,600,970	
固定資産合計		6,468,144	88.4	6,102,895	89.4	6,101,050	88.8
資産合計		7,320,065	100.0	6,827,666	100.0	6,873,101	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1		289,508		262,599		172,487				
2		—		190,010		—				
3	※2	851,102		888,254		858,784				
4		60,000		—		30,000				
5		37,136		27,438		—				
6		14,206		10,856		12,606				
7		—		2,257		1,749				
8	※3	467,180		421,957		433,869				
		流動負債合計	1,719,133	23.5	1,803,372	26.4	1,509,498	22.0		
II 固定負債										
1	※2	2,352,958		2,270,704		2,546,536				
2		202,330		175,675		182,486				
3		13,983		25,639		25,188				
		固定負債合計	2,569,271	35.1	2,472,018	36.2	2,754,210	40.0		
		負債合計	4,288,405	58.6	4,275,390	62.6	4,263,709	62.0		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1		1,200,854	16.4	1,200,987	17.6	1,200,921	17.4			
2		資本剰余金								
(1)		資本準備金	938,559		938,559		938,559			
		資本剰余金合計	938,559	12.8	938,559	13.7	938,559	13.7		
3		利益剰余金								
(1)		利益準備金	18,848		18,848		18,848			
(2)		その他利益剰余金								
		別途積立金	66,500		66,500		66,500			
		繰越利益剰余金	836,429		356,926		414,093			
		利益剰余金合計	921,777	12.6	442,274	6.5	499,442	7.3		
4		自己株式	△29,532	△0.4	△29,546	△0.4	△29,532	△0.4		
		株主資本合計	3,031,659	41.4	2,552,275	37.4	2,609,391	38.0		
		純資産合計	3,031,659	41.4	2,552,275	37.4	2,609,391	38.0		
		負債純資産合計	7,320,065	100.0	6,827,666	100.0	6,873,101	100.0		

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,057,608	100.0		4,656,548	100.0		9,412,117	100.0
II 売上原価			1,549,779	30.6		1,499,829	32.2		2,939,276	31.2
売上総利益			3,507,829	69.4		3,156,719	67.8		6,472,841	68.8
III 販売費及び一般管理費			3,444,690	68.2		3,092,623	66.4		6,659,104	70.7
営業利益又は営業損失(△)			63,139	1.2		64,095	1.4		△186,263	△1.9
IV 営業外収益	※1		24,218	0.5		26,668	0.6		78,856	0.8
V 営業外費用	※2		37,024	0.7		52,124	1.2		74,689	0.8
経常利益又は経常損失(△)			50,333	1.0		38,639	0.8		△182,096	△1.9
VI 特別利益	※3		—	—		3	0.0		3,535	0.0
VII 特別損失	※4,5		63,026	1.3		1,901	0.0		235,515	2.5
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)			△12,693	△0.3		36,742	0.8		△414,076	△4.4
法人税、住民税及び事業税		26,456			20,360			41,492		
法人税等調整額		68,088	94,545	1.8	15,761	36,121	0.8	74,004	115,496	1.2
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△107,238	△2.1		620	0.0		△529,573	△5.6

(3) 株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

項目	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高(千円)	1,200,122	938,559	938,559	18,848	66,500	1,030,259	1,115,608	△29,532	3,224,757	3,224,757
中間会計期間中の 変動額										
①新株の発行	732	—	—	—	—	—	—	—	732	732
②剰余金の配当	—	—	—	—	—	△86,592	△86,592	—	△86,592	△86,592
③中間純損失	—	—	—	—	—	△107,238	△107,238	—	△107,238	△107,238
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	732	—	—	—	—	△193,830	△193,830	—	△193,097	△193,097
平成19年8月31日 残高(千円)	1,200,854	938,559	938,559	18,848	66,500	836,429	921,777	△29,532	3,031,659	3,031,659

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

項目	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日 残高(千円)	1,200,921	938,559	938,559	18,848	66,500	414,093	499,442	△29,532	2,609,391	2,609,391
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	66	—	—	—	—	—	—	—	66	66
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△57,788	△57,788	—	△57,788	△57,788
中間純利益	—	—	—	—	—	620	620	—	620	620
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△14	△14	△14
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	66	—	—	—	—	△57,167	△57,167	△14	△57,115	△57,115
平成20年8月31日 残高(千円)	1,200,987	938,559	938,559	18,848	66,500	356,926	442,274	△29,546	2,552,275	2,552,275

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日 残高(千円)	1,200,122	938,559	938,559	18,848	66,500	1,030,259	1,115,608	△29,532	3,224,757	3,224,757
事業年度中の変動 額										
新株の発行	799	—	—	—	—	—	—	—	799	799
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△86,592	△86,592	—	△86,592	△86,592
当期純損失	—	—	—	—	—	△529,573	△529,573	—	△529,573	△529,573
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変 動額合計(千円)	799	—	—	—	—	△616,165	△616,165	—	△615,366	△615,366
平成20年2月29日 残高(千円)	1,200,921	938,559	938,559	18,848	66,500	414,093	499,442	△29,532	2,609,391	2,609,391

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純損失(△)		△12,693	△414,076
2 減価償却費		261,589	535,548
3 減損損失		42,258	199,544
4 退店損失		17,017	27,059
5 保証金損失		3,750	5,409
6 固定資産売却益		—	△3,535
7 固定資産除却損		—	441
8 固定資産売却損		—	203
9 受取利息		△10,586	△20,856
10 支払利息		29,445	59,565
11 社債利息		108	174
12 たな卸資産の減少額(△増加額)		93	△11,006
13 仕入債務の増加額(△減少額)		92,863	△24,156
14 未払消費税等の減少額		△21,801	△25,512
15 その他		13,381	7,622
小計		415,426	336,424
16 利息の受取額		10,586	20,856
17 利息の支払額		△31,581	△61,774
18 法人税等の支払額		△65,358	△154,668
営業活動による キャッシュ・フロー		329,073	140,838
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△221,253	△319,101
2 有形固定資産の売却による収入		—	26,444
3 貸付による支出		△24,800	△54,450
4 貸付金の回収による収入		25,901	52,940
5 敷金・保証金の差入による支出		△919	△1,474
6 敷金・保証金の返還による収入		8,752	47,738
7 その他		△8,092	△21,926
投資活動による キャッシュ・フロー		△220,410	△269,828

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出		△30,000	△60,000
2 長期借入金の借入による収入		600,000	1,300,000
3 長期借入金の返済による支出		△497,446	△996,186
4 割賦未払金の支払による支出		△34,861	△66,361
5 新株発行による収入		732	799
6 配当金の支払額		△85,974	△86,276
財務活動による キャッシュ・フロー		△47,549	91,974
IV 現金及び現金同等物の 増加額		61,113	△37,015
V 現金及び現金同等物の 期首残高		436,005	436,005
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		497,118	398,989

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自平成20年3月1日 至平成20年8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品 同 左	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品 同 左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が1,602千円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同 左 建物以外 同 左 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、販売費及び一般管理費が1,867千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同 左 建物以外 同 左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が5,000千円増加し、営業損失、経常損失、税引前純損失がそれぞれ同額増加しております。

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自平成19年3月1日 〕 〔 至平成19年8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自平成20年3月1日 〕 〔 至平成20年8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自平成19年3月1日 〕 〔 至平成20年2月29日 〕
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用分)については社内 の利用可能期間(5年)に わたり償却しております。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額によ り計上しております。 —	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) ポイント引当金 会員に付与したポイント の使用による費用負担に備 えるため、当中間会計期間 末において使用されると見 込まれる額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) ポイント引当金 会員に付与したポイント の使用による費用負担に 備えるため、当事業年度 末において使用されると 見込まれる額を計上して おります。 (追加情報) なおこれは、平成19年10 月より和風ファミリーレ ストラン「まるまつ」に おいてポイント制を開始 したことに伴い計上した ものであります。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同 左	同 左

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自平成19年3月1日 〕 〔 至平成19年8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自平成20年3月1日 〕 〔 至平成20年8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自平成19年3月1日 〕 〔 至平成20年2月29日 〕
5. ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日〕
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,586千円 受取販売協力金 6,933 賃貸収入 3,489	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,239千円 受取販売協力金 5,318 賃貸収入 4,010	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20,856千円 受取販売協力金 25,252 賃貸収入 6,931
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,445千円 社債利息 108 賃貸費用 2,496 株式交付費 58	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30,936千円 社債利息 26 賃貸費用 2,713 株式交付費 -	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 59,565千円 社債利息 174 賃貸費用 5,003 株式交付費 58
※3 -	※3 特別利益のうち主要なもの 器具備品売却益 3千円	※3 特別利益のうち主要なもの 建物売却益 2,314千円 器具備品売却益 271千円
※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 42,258千円 退店損失 17,017 保証金損失 3,750	※4 特別損失のうち主要なもの 器具備品売却損 1,807千円 器具備品除却損 93千円	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 199,544千円 退店損失 29,916 保証金損失 5,409

前中間会計期間 〔自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日〕																																																
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="226 479 584 674"> <thead> <tr> <th>店舗名</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まるまつ 八乙女店</td> <td>建物</td> <td>15,895</td> </tr> <tr> <td>かに政宗 駅前店</td> <td>建物 器具備品</td> <td>22,187 4,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、閉店が予定されている上記店舗について減損損失42,258千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物38,083千円、器具備品4,175千円であります。</p> <p>また、回収可能価額は使用価値及び契約により回収が確実な額を使用して算定しております。</p> <p>なお、閉店までのキャッシュ・フローはマイナスと見込まれるため割引計算はしていません。</p>	店舗名	種類	金額	まるまつ 八乙女店	建物	15,895	かに政宗 駅前店	建物 器具備品	22,187 4,175	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1091 479 1449 1906"> <thead> <tr> <th>店舗名</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まるまつ 八乙女店</td> <td>建物</td> <td>15,895</td> </tr> <tr> <td>かに政宗 駅前店</td> <td>建物 器具備品</td> <td>22,187 4,175</td> </tr> <tr> <td>まるまつ つくば南店</td> <td>建物 構築物 器具備品</td> <td>11,927 1,377 7,308</td> </tr> <tr> <td>まるまつ 亀田店</td> <td>建物 構築物 器具備品</td> <td>13,542 798 5,776</td> </tr> <tr> <td>まるまつ ひたちなか店</td> <td>建物 構築物 器具備品</td> <td>11,082 1,357 6,282</td> </tr> <tr> <td>まるまつ 上横場店</td> <td>建物 構築物 器具備品 リース資産</td> <td>7,913 1,034 401 8,124</td> </tr> <tr> <td>まるまつ 鶴岡店</td> <td>建物 構築物 器具備品</td> <td>9,740 1,210 5,357</td> </tr> <tr> <td>まるまつ つくば花畑店</td> <td>建物 構築物 器具備品</td> <td>9,097 1,021 5,474</td> </tr> <tr> <td>まるまつ 牛久店</td> <td>建物 構築物 器具備品 リース資産</td> <td>6,357 793 240 6,572</td> </tr> <tr> <td>まるまつ 八戸西店</td> <td>建物 構築物 器具備品</td> <td>7,369 889 5,019</td> </tr> <tr> <td>まるまつ 埼玉本庄店</td> <td>建物 構築物 器具備品 リース資産</td> <td>3,748 296 482 6,427</td> </tr> <tr> <td>まるまつ 白根店</td> <td>建物 構築物 器具備品</td> <td>6,020 702 3,537</td> </tr> </tbody> </table>	店舗名	種類	金額	まるまつ 八乙女店	建物	15,895	かに政宗 駅前店	建物 器具備品	22,187 4,175	まるまつ つくば南店	建物 構築物 器具備品	11,927 1,377 7,308	まるまつ 亀田店	建物 構築物 器具備品	13,542 798 5,776	まるまつ ひたちなか店	建物 構築物 器具備品	11,082 1,357 6,282	まるまつ 上横場店	建物 構築物 器具備品 リース資産	7,913 1,034 401 8,124	まるまつ 鶴岡店	建物 構築物 器具備品	9,740 1,210 5,357	まるまつ つくば花畑店	建物 構築物 器具備品	9,097 1,021 5,474	まるまつ 牛久店	建物 構築物 器具備品 リース資産	6,357 793 240 6,572	まるまつ 八戸西店	建物 構築物 器具備品	7,369 889 5,019	まるまつ 埼玉本庄店	建物 構築物 器具備品 リース資産	3,748 296 482 6,427	まるまつ 白根店	建物 構築物 器具備品	6,020 702 3,537
店舗名	種類	金額																																																
まるまつ 八乙女店	建物	15,895																																																
かに政宗 駅前店	建物 器具備品	22,187 4,175																																																
店舗名	種類	金額																																																
まるまつ 八乙女店	建物	15,895																																																
かに政宗 駅前店	建物 器具備品	22,187 4,175																																																
まるまつ つくば南店	建物 構築物 器具備品	11,927 1,377 7,308																																																
まるまつ 亀田店	建物 構築物 器具備品	13,542 798 5,776																																																
まるまつ ひたちなか店	建物 構築物 器具備品	11,082 1,357 6,282																																																
まるまつ 上横場店	建物 構築物 器具備品 リース資産	7,913 1,034 401 8,124																																																
まるまつ 鶴岡店	建物 構築物 器具備品	9,740 1,210 5,357																																																
まるまつ つくば花畑店	建物 構築物 器具備品	9,097 1,021 5,474																																																
まるまつ 牛久店	建物 構築物 器具備品 リース資産	6,357 793 240 6,572																																																
まるまつ 八戸西店	建物 構築物 器具備品	7,369 889 5,019																																																
まるまつ 埼玉本庄店	建物 構築物 器具備品 リース資産	3,748 296 482 6,427																																																
まるまつ 白根店	建物 構築物 器具備品	6,020 702 3,537																																																

前中間会計期間 〔自 平成19年3月1日〕 〔至 平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年3月1日〕 〔至 平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年3月1日〕 〔至 平成20年2月29日〕
		<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗について減損損失199,544千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物124,884千円、構築物9,482千円、器具備品44,054千円、リース資産21,123千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.70%で割引いて算定した価額を使用しております。</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 254,248千円</p> <p>無形固定資産 6,873</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 206,657千円</p> <p>無形固定資産 8,622</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 520,797千円</p> <p>無形固定資産 13,815</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,786,312	6,600	—	5,792,912

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 6,600株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	13,500	—	—	13,500

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,592	15.00	平成19年2月28日	平成19年5月29日

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	13,500	44	—	13,544

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44株

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	5,786,312	7,200	—	5,793,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 7,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	13,500	—	—	13,500

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,592	15.00	平成19年2月28日	平成19年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,800	10.00	平成20年2月29日	平成19年5月27日

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日〕																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																										
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,387</td> <td>8,707</td> <td>—</td> <td>3,679</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>685,767</td> <td>487,172</td> <td>—</td> <td>198,594</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>594,563</td> <td>421,768</td> <td>—</td> <td>172,794</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,269</td> <td>1,636</td> <td>—</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,294,987</td> <td>919,285</td> <td>—</td> <td>375,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	12,387	8,707	—	3,679	器具備品	685,767	487,172	—	198,594	有形固定資産(その他)	594,563	421,768	—	172,794	無形固定資産	2,269	1,636	—	633	合計	1,294,987	919,285	—	375,701	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,387</td> <td>10,844</td> <td>—</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>578,340</td> <td>477,999</td> <td>2,726</td> <td>97,614</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>496,986</td> <td>392,237</td> <td>2,951</td> <td>101,797</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,088</td> <td>1,823</td> <td>—</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,089,802</td> <td>882,903</td> <td>5,678</td> <td>201,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	12,387	10,844	—	1,543	器具備品	578,340	477,999	2,726	97,614	有形固定資産(その他)	496,986	392,237	2,951	101,797	無形固定資産	2,088	1,823	—	265	合計	1,089,802	882,903	5,678	201,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,387</td> <td>9,883</td> <td>—</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>664,938</td> <td>522,294</td> <td>16,117</td> <td>126,527</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>578,547</td> <td>433,449</td> <td>5,006</td> <td>140,091</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,474</td> <td>1,086</td> <td>—</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257,347</td> <td>966,713</td> <td>21,123</td> <td>269,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物	12,387	9,883	—	2,503	器具備品	664,938	522,294	16,117	126,527	有形固定資産(その他)	578,547	433,449	5,006	140,091	無形固定資産	1,474	1,086	—	387	合計	1,257,347	966,713	21,123	269,510
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
建物	12,387	8,707	—	3,679																																																																																								
器具備品	685,767	487,172	—	198,594																																																																																								
有形固定資産(その他)	594,563	421,768	—	172,794																																																																																								
無形固定資産	2,269	1,636	—	633																																																																																								
合計	1,294,987	919,285	—	375,701																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
建物	12,387	10,844	—	1,543																																																																																								
器具備品	578,340	477,999	2,726	97,614																																																																																								
有形固定資産(その他)	496,986	392,237	2,951	101,797																																																																																								
無形固定資産	2,088	1,823	—	265																																																																																								
合計	1,089,802	882,903	5,678	201,219																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																								
建物	12,387	9,883	—	2,503																																																																																								
器具備品	664,938	522,294	16,117	126,527																																																																																								
有形固定資産(その他)	578,547	433,449	5,006	140,091																																																																																								
無形固定資産	1,474	1,086	—	387																																																																																								
合計	1,257,347	966,713	21,123	269,510																																																																																								
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 (単位：千円)	②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 (単位：千円)	②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (単位：千円)																																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>224,774</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,262</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	224,774	1年超	216,487	合計	441,262	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>158,522</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,865</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	158,522	1年超	76,342	合計	234,865	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>200,763</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,926</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	200,763	1年超	143,162	合計	343,926																																																																								
1年以内	224,774																																																																																											
1年超	216,487																																																																																											
合計	441,262																																																																																											
1年以内	158,522																																																																																											
1年超	76,342																																																																																											
合計	234,865																																																																																											
1年以内	200,763																																																																																											
1年超	143,162																																																																																											
合計	343,926																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																																																																										
—	15,799	21,123																																																																																										
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)																																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,501</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,794</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,086</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144,501	リース資産減損勘定の取崩額	813	減価償却費相当額	115,794	支払利息相当額	17,086	減損損失	—	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,740</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,678</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,558</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,160</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113,740	リース資産減損勘定の取崩額	5,678	減価償却費相当額	95,558	支払利息相当額	4,160	減損損失	—	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246,731</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209,903</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,536</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21,123</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	246,731	リース資産減損勘定の取崩額	813	減価償却費相当額	209,903	支払利息相当額	13,536	減損損失	21,123																																																												
支払リース料	144,501																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	813																																																																																											
減価償却費相当額	115,794																																																																																											
支払利息相当額	17,086																																																																																											
減損損失	—																																																																																											
支払リース料	113,740																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	5,678																																																																																											
減価償却費相当額	95,558																																																																																											
支払利息相当額	4,160																																																																																											
減損損失	—																																																																																											
支払リース料	246,731																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	813																																																																																											
減価償却費相当額	209,903																																																																																											
支払利息相当額	13,536																																																																																											
減損損失	21,123																																																																																											
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																										
・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額 同左	・減価償却費相当額 同左																																																																																										
・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額 同左	・利息相当額 同左																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)、
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年2月29日現在)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日〕
1株当たり純資産額 524円56銭 1株当たり中間純損失 18円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 451円45銭 1株当たり当期純利益 91円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 〔自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日〕
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	3,031,659	2,609,391
普通株式に係る純資産額(千円)	3,031,659	2,609,391
普通株式の発行済株式数(千株)	5,792	5,793
普通株式の自己株式数(千株)	△13	△13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,779	5,780

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 〔自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日〕
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純損失(△)(千円)	△107,238	△529,573
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	△107,238	△529,573
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,790	5,791
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調査後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 90,100株	平成17年5月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 86,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。